

地方創生拠点整備交付金事業の効果検証結果（各交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値等）

No	① 事業名	② 実績額（円）	③ 事業概要	④ 本事業における重要業績評価指標（KPI）			⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値（増分） ※平成29年度 終了時点	単位	実績値（増分） ※平成29年度 終了時点	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	ローカルイノベーション促進施設整備事業	309,005,716	県内ものづくり企業の製品開発力、試験・評価技術の強化を図るため、工業技術センターへ、今後のIoT推進を見据えた次世代型電波暗室を整備する。 また、フードビジネス分野において、マーケットインの視点に立った食品製造業者による商品開発を加速化させ、売れる商品の開発による売上増加を図るため、食品開発センターへ、客観的な「おいしさ」評価を実施する官能評価室をフード・オープンラボに併設する形で新たに整備する。	指標① 電磁環境試験棟利用企業の 実用化商品売上見込額及び フード・オープンラボ、おいし さ・リサーチラボ利用企業の売 上増加見込額	0	千円	0	効果の有無はまだわからない。 ※供用開始は平成30年4月であるため、継続して効果検証を進める。	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	(力強い製造・サービス業の育成) 製造品出荷額は6年連続の増加となったほか、「新たに売上高5～10億円へ成長した製造業企業数」は目標値を超えている。また、観光入込客数は微増、観光消費額は増加しているものの、熊本地震前の状況には戻っておらず、本県ならではの資源を効果的に活用した個人旅行や着地型・体験型観光などの多様な旅行商品の開発等に取り組みとともに、消費が期待される外国人観光客の位相の増加を図るため、DMO等によるアジアなど対象国を絞ったプロモーションの展開や、外国クルーズ船の誘致活動、多言語表記への対応等を促進する必要がある。	事業の継続	整備した施設の有効性を県内企業へ浸透させることで利用者数を増やし、安定した収入を確保する必要があるため、共同研究要綱を改正し運営方法を見直すなど、自主財源による自立化に向けて取り組んでいく。
2	食品加工研修ラボ整備事業	33,371,968	本事業は、県内食品製造業が求める人材を供給するとともに、農業者の経営多角化と地元食品関連企業の売上げ拡大を支援するため、農業大学校内に、本県の「食」と「農」産業のイノベーションを起こす場として食品加工研修施設を整備し、農業大学校生、農業高校生、地元食品関連企業、農業者を対象に、本県の農業生産や農畜産物加工等のフードビジネスの現状・課題を共有する交流や、地元食品関連企業の応援のもとでの食品加工・製造、商品開発、食品衛生等についての研修、さらには相互の連携、マッチングを実施するとともに、農業大学校オリジナル商品の開発・生産、農業大学校・農業高校と企業との共同商品開発を行うものである。	指標① 企業と宮崎県立農業大学校の 共同開発による加工食品の販 売額(千円)	10,000	千円	0 ※商品開発の企画段階で折り合いが付き、実績がなかった。	地方創生に効果があつた ※供用開始は平成29年10月であり、事業期間が短期間であつたため、継続して効果検証を進める。	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	(農林水産業を核とした成長産業の育成) 畜産物の価格等が好調であったことから農業産出額が引き続き伸びているほか、農商工連携・6次産業化の事例数、食料品関連産業生産額の増など、概ね順調に推移している。特に、農林水産物輸出額は既に平成31年度の目標値をおおきく上回っており、今後とも更なる拡大に向けて、海外事務所や輸出促進コーディネーター等の海外拠点機能を活用し、販路拡大に向けた取組づくりのほか、地域商社の育成等も視野に置きながら、新商品の開発や事務サポート体制の強化にも努める必要がある。	事業の継続	商品の共同開発を行う企業との連携を深めるため、経営者への直接の働きかけを強化するとともに、農業大学校の加工食品の販売額を増加させるために、販路拡大のための営業活動を強化し、自立化に向けて進めて行く。
3	みやざき地頭鶏種鶏増殖施設整備事業	111,988,862	畜産試験場に、種鶏である九州ロード増殖のための鶏舎を整備し、ひなセンターへの種鶏供給業務をみやざき地頭鶏事業協同組合へ移管することで種鶏生産羽数の拡大を図り、生産農家へのひな供給羽数を現在の72万羽から100万羽へ拡大する。	指標① 生産農家及び関連産業の売 上高増加額	298	百万円	0	効果の有無はまだわからない。 ※施設が一部未完了(H30完成予定)であるため、完成後、効果検証を進める。	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	(農林水産業を核とした成長産業の育成) 畜産物の価格等が好調であったことから農業産出額が引き続き伸びているほか、農商工連携・6次産業化の事例数、食料品関連産業生産額の増など、概ね順調に推移している。特に、農林水産物輸出額は既に平成31年度の目標値をおおきく上回っており、今後とも更なる拡大に向けて、海外事務所や輸出促進コーディネーター等の海外拠点機能を活用し、販路拡大に向けた取組づくりのほか、地域商社の育成等も視野に置きながら、新商品の開発や事務サポート体制の強化にも努める必要がある。	事業の継続	現在整備中の施設を予定通り完成させ、効果検証を進めながら、自立化に向けても関係機関と検討を進めて行く。
4	「青島の賑わい創出」拠点施設整備事業	82,500,000	「宮交ボタニックガーデン青島」の『果樹温室』について、これまでには、バックヤードの一角にあたり、来園者が施設に立ち入りづらく感じるとともに、室内の園路や果樹の配置について、ゆっくり見て回る施設となっていなかったことから、子供から大人までが、普段食べているような果物がどのように実をつけているのか、『見て触って楽しめる』体感型の施設として魅力をさらに高めた施設として、リニューアルを行う。 また、これまででは一般来園者の立ち入りを想定していなかった『管理用の培養温室』を、『植物の培養状況を観賞できる培養温室』とし、植物の成長過程を見学し体感できる施設としてリニューアルを行う。 本事業はこれらの取組とともに、指定管理者が周辺民間施設と連携して行う夜間の園内ライトアップにより「青島の賑わいの創出」を実現することで、青島地域がかつての賑わいを取り戻し、本県観光を牽引する拠点となることを目指すものである。	指標① 園内カフェ及び隣接施設における観 光客による消費額(推計値)	130,674	千円	※KPI実績値の算出に必要な「宮崎市観光統計」がH31年1月に公表される予定。	※「宮崎市観光統計」がH31年1月に公表される次第、事業効果を判断する。	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	(力強い製造・サービス業の育成) 製造品出荷額は6年連続の増加となったほか、「新たに売上高5～10億円へ成長した製造業企業数」は目標値を超えている。また、観光入込客数は微増、観光消費額は増加しているものの、熊本地震前の状況には戻っておらず、本県ならではの資源を効果的に活用した個人旅行や着地型・体験型観光などの多様な旅行商品の開発等に取り組みとともに、消費が期待される外国人観光客の位相の増加を図るため、DMO等によるアジアなど対象国を絞ったプロモーションの展開や、外国クルーズ船の誘致活動、多言語表記への対応等を促進する必要がある。	事業の継続	本事業で整備した施設の周辺を別事業で整備中であるため、供用開始を目指して早期に整備を進めるとともに、効果検証を進めながら自立化を検討していく。